

## 「大統領選挙」第1回目の投票で決着つかず(フランス)

### 1. 大統領選挙第1回目の投票のあらましは？

フランスでは、4月22日に第5共和政の第10回大統領選挙が実施されました。これはニコラ・サルコジ大統領の5年間の任期終了に伴うものです。今回の選挙ではサルコジ大統領、オランド社会党前第一書記、ルペン国民戦線党首、バイル民主運動議長、メランション左派戦線党首等10名が立候補していました。開票の結果、オランド候補が1位、サルコジ大統領が2位となりましたが、いずれも過半数を取ることができず、5月6日に決選投票となることが確定しました。決選投票でオランド候補が勝てば、社会党は1995年以来17年ぶりの政権奪取となります。

### 2. 今回の選挙のポイント

今回の選挙では、ヨーロッパの経済不安が燃える中で、経済政策が大きな争点となっています。オランド候補は、選挙公約の中で、15万人の雇用創出、教員の6万人の増員といった対策を打ち出しています。そのために富裕層や大企業への課税を強化する方針です。

サルコジ大統領も雇用創出について言及していますが、歳入の拡大と歳出の削減による財政の再建を主張し、成長のために健全な土台を整えようとしています。



### 3. 今後の展開と市場への影響

5月6日の決選投票は、オランド候補が勝利すると見る向きが大勢のようです。オランド候補には目立った歳出削減策がなく、成長回復に焦点を当てた政策が推進されるとみられます。財政収支の均衡時期もサルコジ大統領は2016年までとしています。オランド候補は2017年までと1年遅くなっています。こうしたことから財政再建が遅れるのではないかとの見方が広がり、一時的にはユーロ市場にマイナスの影響が懸念されます。

しかし、どちらの候補者が勝つにせよ、現在の財政制約からは逃れられない状況です。市場の信認を得るためには財政赤字削減に向けた確かな道筋を示すことが求められています。

弊社マーケットレポート

検索!!

2012年04月04日【キーワード No.808】「失業率」の上昇と選挙への影響(ユーロ圏)

2012年04月05日【デイリー No.1,278】ユーロ圏の金融政策(4月)～資金供給策の効果の見極めのため、政策金利を維持～

■この資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■この資料に基づいてとられた投資行動の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。

## 【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

### ●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用…申込手数料 上限3.675%(税込)
  - …換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
  - …信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用…信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用…監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております(当資料作成基準日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■この資料に基づいてとられた投資行動の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社